

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

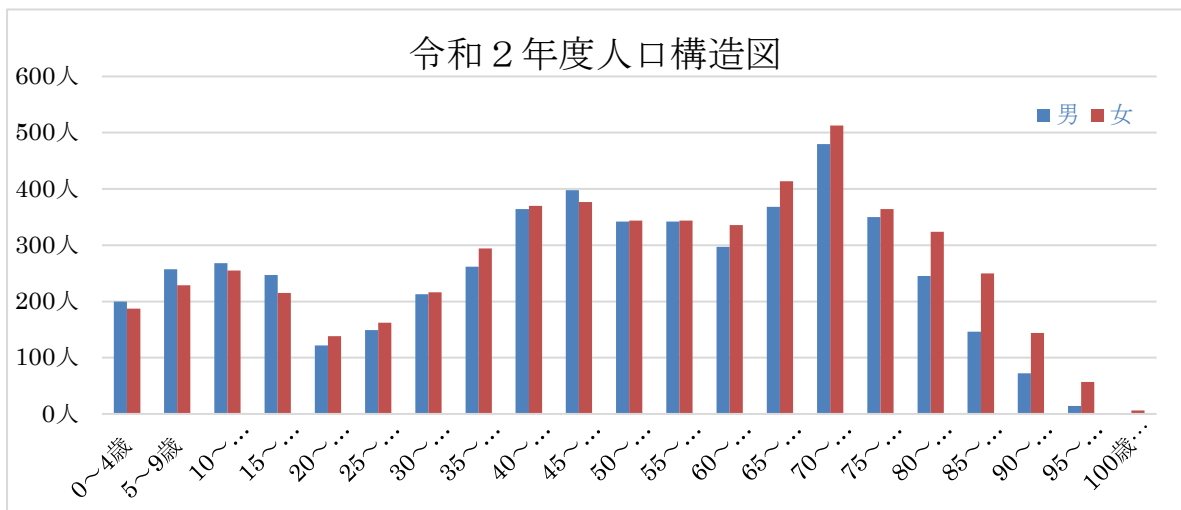
(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

■ 町の概要

小布施町は長野県東北部（北信エリア）のほぼ中央、長野盆地（通称善光寺平）の東縁に位置し、東部は高山村に、西部は千曲川を隔てて長野市に、南部は松川を隔てて須坂市に、北部は篠井川を隔てて中野市に隣接しており、自然豊かで平坦な農村地帯である。町域は東西 5.7km、南北 4.8km、総面積 19.12 km²で、町役場を中心とした半径 2 km の円にほとんどの集落が入る長野県で一番小さな自治体である。

■ 人口構造

人口は平成 10 年の 11,916 人をピークに、その後は横ばいから緩やかであるが減少傾向にあり、令和 5 年 2 月 1 日時点では 10,651 人となっている（住民基本台帳データに基づく）。人口構造は 1960 年代に 30%を超えていた年少人口が現在では 13%台まで低下し、反面 1960 年代に 7%弱だった老年人口が現在 35%台となり、少子高齢化の傾向がみられる。



資料：総務省「令和 2 年度国勢調査」

■ 産業構造

就業者数を産業別にみると、令和 2 年度国勢調査では第 1 次産業が 21.6%、第 2 次産業が 24.5%、第 3 次産業が 53.9%となっている。

第 1 次産業では農業が主な産業であり、中でも果樹栽培が盛んである。令和 3 年の農業産出額は、ぶどうが全体の 84.6%と最も多く、次いでりんごが 6.0%、もも 3.1%、その他果樹 3.1%となっている。その他に酸性土壌の扇状地である特徴を活

かした栗の栽培も盛んで、江戸時代には小布施栗が将軍への献上品として出されるなど、質の高い栗の生産地として知られている。町内には栗の加工・販売を手掛ける事業所も多く存在し、町の産業を支えている。

■ 商工業の抱える課題

令和3年経済センサス活動調査によると、町の商工業者数は472事業所あり、業種別では卸売・小売業27.9%、製造業13.1%、建設業12.9%、飲食・宿泊業11.6%、サービス業7.8%、その他26.7%の構成である。

町内には過去5つの商店街活動がなされていたが、近隣等における大規模小売店等の進出により現在では1つの商店街活動に縮小しており、平成28年に行った町内の全ての事業所を対象とした事業承継意識調査では、回答のあった事業所のうち約5割が「事業後継者の目処が立たないことから現事業主限り廃止する」意向であることが判明している。

また、町商工会を令和2年から4年までに脱会した18の事業所の脱会理由内訳は、廃業・閉店が9件（50%）、一身上の都合が7件（39%）、その他2件（11%）となっており、次世代の担い手不足、持続性のある事業の創出が喫緊の課題となっている。

一方で、入会数を見ると、18件の脱会に対し、21件の入会があったため全体では3件増加となっているため、町や商工会で行っていた起業支援については、一定の効果がみられ、増加を維持するためにも継続した起業支援が求められる。

（2）目標

本導入促進基本計画を策定し、町内の事業所に先端設備の導入を促すことで、本町各企業における労働生産性の向上を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、事業所の新事業への進出や事業継承を支援する。

これを実現するため、計画期間中に4件程度の先端設備等導入計画の認定を目標とする。

（3）労働生産性に関する目標

労働生産性については、目標伸び率は年平均3%以上とし、5年間の先端設備等導入計画の場合、計画期間である5年後までの労働生産性向上の目標率は15%以上、計画期間が3年間の場合は9%以上の目標伸び率、4年間の場合は12%以上の目標伸び率を設定する。

2 先端設備等の種類

小布施町の産業は、農業を基幹産業に農業資材等製造業や、サービス業、建設業

など多様な業種によって支えられている。それら多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象となる事業は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項の規定に基づく、先端設備等すべてとする。

ただし、太陽光発電設備については観光資源である景観及び環境との調和や配慮が必要な観点から、事務所や工場等の建物の屋上に設置するものは対象とし、雑種地、山林、田畑及びその他の遊休地等に野立てで設置するものは対象としない。

3 先端設備等の導入の促進に関する事項

(1) 対象地域

小布施町では、昭和46年に策定した都市計画により、市街化区域内を中心に各製造業等の活動が行われている。反面、こうした環境は住工混在などの弊害に繋がっており、良好な生産活動や付近住民の良好な生活環境を阻害する要因にもなっている。このため町ではこうした住工混在の解消に向け、用途区域の見直しを検討しながら、環境の保全と周辺地域との調和に配慮した事業所の立地環境を模索している。このため本基本計画において対象となる地域は、小布施町全域とする。

(2) 対象業種・事業

業種については、町の産業が製造業、農業、サービス業、建設業など多岐に渡っており、各産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要があることから、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

生産性向上に向けた事業者の取組は、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネルギー化の推進など、多様な事項が想定されるため、本計画において対象となる事業は、労働生産性が年平均3%以上に資すると見込まれる事業すべてとする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から2年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間または5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

① 人員削減を目的とした取り組みを先端設備等導入計画の認定の対象としない等、

雇用の安定に配慮する。

- ② 公序良俗に反する取り組みや、反社会勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。
- ③ 景観法第 16 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、当該行為の計画について、小布施町うるおいのある美しいまちづくり条例第 16 条に定められた届出を行うこと。